

**第15回富山市まち・ひと・しごと総合戦略会議
議事録**

日時：令和8年2月6日（金）14：00～16：00

場所：富山市役所 802 会議室

出席者

〈委員〉

No.	氏名	役職	産官学 金 労 言 デ	備考
1	石動 瑞代	富山短期大学 幼児教育学科 教授	学	
2	今泉 潤	富山公共職業安定所 所長	官	
3	岡地 聡	(社福)富山市社会福祉協議会 専務理事	労	
4	押川 実恵	富山商工会議所女性会 会長	産	欠席
5	佐伯 直樹	連合富山・富山地域協議会 議長	労	
6	酒井 郁生	㈱シー・エー・ピー 代表取締役社長	言	
7	須田 直樹	全日本空輸㈱富山支店 支店長	産	欠席
8	田中 悟史	㈱日本政策投資銀行富山事務所 所長	金	欠席
9	橋本 淳	富山商工会議所 副会頭	産	欠席
10	東出 悦子	㈱アイペック 代表取締役社長	デ	欠席
11	星川 圭介	富山県立大学 工学部 環境・社会基盤工学科 教授	学	欠席
12	松田 智生	㈱三菱総合研究所 経営イノベーション本部 主席研究員	産	欠席
13	森口 毅彦	富山大学 経済学部長	学	

〈事務局〉

政策監、企画管理部長、企画管理部次長、企画調整課長

財務部次長、防災危機管理部次長、福祉保健部次長、こども家庭部次長、市民生活部次長、環境部次長、商工労働部次長、農林水産部次長、活力都市創造部次長、建設部次長、病院事業局管理部次長、上下水道局次長、教育委員会事務局次長、消防局次長

[配布資料]

- 資料 1 「第 3 期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の概要
- 資料 2-1 「第 3 期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略 改訂のポイント
- 資料 2-2 「第 3 期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略 改訂（案）
- 資料 3 地方創生関連交付金事業の概要
- 資料 4 企業版ふるさと納税の活用について
- 参考資料 1 「第 2 期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の検証結果について
- 参考資料 2 企業版ふるさと納税促進リーフレット

議事内容

- 1 開会
- 2 政策監あいさつ
- 3 委員紹介、副委員長選任、資料確認
- 4 資料説明

資料 1、2-1、2-2 に基づき、「第 3 期」富山市まち・ひと・しごと総合戦略の概要及び令和 8 年 3 月の改訂（案）を事務局から一括説明。

5 意見交換

委員

- ・ 人口について、出生率の目標が非常に高く、厳しさを感じている。
- ・ 人口減少に関連して、学生へのアンケートなどを見ている、交通の不便さが挙げられており、若い人から高齢の方まで暮らしやすいという点では、交通を便利にする施策の充実が重要だと感じる。
- ・ 若者女性に選ばれる地域に関して、国などの制度は充実してきているものの、満足度につながっていない。家庭や職場でのアンコンシャスバイアスの解消など意識変革の政策が重要と感じる。

委員

- ・ 基本目標 1「産業活力の向上により、安定した雇用を創出する」に関して数値目標の「富山市内における雇用保険被保険者数」173,000 人（令和 11 年度）と「富山市内における正社員の有効求人倍率」1.31 倍（令和 11 年度）の根拠を教えてください。
- ・ 人材確保のための教育機関との連携について、具体的な内容を教えてください。

事務局

- ・雇用保険被保険者数については、令和5年度は172,000人余りのところ、令和11年度は173,000人と若干の増という形になっており、これは、昨今の厳しい経済情勢と少子化や生産年齢人口の減少といったような環境がある中で、少なくとも令和5年度以上に、雇用を確保していきたいという思いを込めた数値設定としている。
- ・有効求人倍率については、令和5年度と同様の数値を掲げているが、これについても物価の高騰や金利の上昇といったような局面があり、企業の経営も厳しさを増す中であっても、求人に向けた企業の事業活動の活性化を後押し、少なくとも現状を維持したいという思いでの数値設定としている。
- ・人材確保のための教育機関との連携については、学生のうちから福祉分野での就職を視野に入れていただけるよう、市内中学生を対象に福祉施設での職場体験の実施や、八尾地域においては、高校・中学校と地域の事業者が協力をし、出前講座などを行っている。

委員

- ・人口減少に伴って、社会制度や行政サービス等の提供者や担い手を、行政から民間に移行する「公助から共助へ」という動きがあり、地域コミュニティに対し福祉や防災、子育て等様々なことが要請されている。そういった共助の推進に関しては、地域や民間などの受け皿側の体制構築や市民に対するアプローチも重要ではないのか。

事務局

- ・令和5年度に行った町内会長へのアンケートによると、役員の高齢化やなり手不足を課題にしている町内会が多くある。そうした課題に対しては、町内会の負担を軽減する取組の調査を行っているところ。また、コロナ禍を経て、衰退してしまった自分の地域を盛り上げていきたいという熱意を持った地域に対しては、活動を支援する補助メニューを用意し、地域の活力を高める取組を同時に進めていきたいと考えている。

委員

- ・現在行われている小中学校の統廃合について、統廃合によって地域が活性化するという関連付けが必要ではないか。
- ・ビジョンや計画等と現実の乖離を認識する必要がある。例えば、待機児童0というが、入りたい保育園に入れていない状況がある。そのような現状を踏まえて、仕事と子育てが両立できることのイメージを持ってもらうことが必要ではないか。
外国人労働者については、既に外国人によって生産が成り立っている企業がある現状を認識した上で、取組を進めていく必要があるのではないか。
また、若者の就職については、都市部と地方の初任給の差があることや、大学3年生の

インターンシップで大都市部の企業の内定が決まってしまう状況を踏まえて、富山市の企業のすばらしさ等アピールが必要なのではないか。

事務局

- ・ 小中学校の統廃合による地域活性化については、それぞれの地域の伝統芸能や伝統工芸、イベントなどの特色があり、別の地域に行く児童がその地域の特色を学べる機会となることで、それぞれの地域の活性化につながるものと考えている。
- ・ 仕事と子育ての両立については、男性の育休取得率も上昇しており、市民の意識の変化を感じている。市では、男女共に働きやすい職場作りに取組む企業への支援を行っており、さらなる環境作りの向上を支援していきたいと考えている。
- ・ 外国人労働者については、国において技能実習から特定技能への移行などが進められており、市として外国人の方々へどのような支援が可能か見極めていきたいと考えている。
- ・ 若者の就職について、市ではかねてより富山での就職やUIJ ターン等に力を入れて取組んでおり、単に賃金だけでなく、働く環境や子育て環境の充実など総合的な魅力のPRを進めているところ。今後とも力を入れて取り組み、成果を挙げていきたいと考えている。

委員

- ・ 良い取組が位置付けられており、歓迎するべきものだが、例えば、雇用機会の創出やビジネス機会の創出など、チャンスメイクはできているが、その後いかに定着させるかが大切だと思う。そのために、定着につながった事例の共有やアピールということがあったらよいのではないか。
- ・ インバウンド強化について、市民に、インバウンドの効果が日常生活の潤いにつながっており、それがさらなる観光の促進につながるというような域内循環のストーリーを広く理解していただくことで、観光振興に繋がるのではないか。

事務局

- ・ 定着について、企業が従業員の定着に向けて様々な取組を行っており、本市が「グッドアクションカンパニー大賞」として、先進的な取組をされる企業を表彰することで、他の企業への啓発を図る取組を行っている。
- ・ インバウンドに関して、昨年ニューヨーク・タイムズに取り上げていただいたおかげで富山市に対する注目が高まっており、ガラス美術館等に多くの方が訪れているところ。これが一過性の動きではなく、継続的なインバウンドの拡大に繋がられるよう、引き続き誘客へ向けた取組を進めるとともに、地域の方にもインバウンドをはじめとする観光の効果を実感していただけるよう、力を入れて取組んでまいりたい。

6 資料説明

資料3に基づき、「地方創生関連交付金事業の概要」、
資料4、参考資料2に基づき、「企業版ふるさと納税の活用について」を事務局から一括説明

7 意見交換

委員

- ・ 企業版ふるさと納税について、市が企業版ふるさと納税の募集に力を入れというのは、これまで通りだと弊害があるのか。

事務局

- ・ 企業版ふるさと納税の実績について、国が右肩上がり伸びているにも関わらず、本市が横這いとなっており、その要因としては、富山市の取組・プロジェクトが知られていないことであった。そのため、富山市にゆかりのある企業に積極的にアプローチを行い、少しずつ伸びてきている状況。

委員

- ・ 企業版ふるさと納税について、企業にとって魅力的なプロジェクトを企画するなど行っているのか。

事務局

- ・ 制度として、寄附対象事業は第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略に位置付けられた事業という条件があるため、企業にとって魅力的なプロジェクトがあれば、寄附が集まるのではないかと考えている。参考資料2のリーフレットに掲載している通り、「SDGs」や「コンパクト&スマート」など企業にとっても魅力的な取組があるので、こういった取組をしっかりPRしていくことが重要である。

委員

- ・ 富山県のとやま出会い応援アプリ「TOYAMA goen(トヤマゴエン)」を紹介してもらったが、集まった企業の皆さんの反応が良かった。こういったきっかけ作りは大切なことで、富山に住み、子育てをしてもらうきっかけになると思うので、県とも連携すれば良いのではないかと。

事務局

- ・ 富山市では、人口減少・少子化対策庁内検討会議を行っており、様々なアイデアを出しているところ。婚活や出会いの場の創出等についても、積極的に取組むこととしてお

り、若い職員からの提案もある。その中で、アプリなどは県にお任せし、マッチングの場作り等いろんな角度から挑戦していきたいと考えている。

委員

- ・ 資料3「地方創生関連交付金事業の概要」は、資料2-2「第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略 改訂（案）」とリンクしているのか。

事務局

- ・ 資料2-2「第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略 改訂（案）」に位置づいている事業の一部が、資料3「地方創生関連交付金事業の概要」の国の交付金対象事業という関係となっている。

委員

- ・ 企業版ふるさと納税について、他都市の状況や取組等分析について教えてほしい。

事務局

- ・ 実績について、全ての自治体が増えている訳ではなく、大きなプロジェクトがある特定の自治体に対して、大企業から大きな投資（寄附）が入っている状況。また、プロジェクトの企画段階から企業と連携している自治体もあり、そのような取組を富山市としても検討はしているものの、まずは富山市まち・ひと・しごと総合戦略に基づいた事業を首都圏を中心とする企業にPRし、事業の趣旨に賛同いただき、寄附を増やすことに取組んでいる。

8 閉会